

3 調査会審議経過

【国際問題に関する調査会】

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、第152回国会の平成13年8月7日に設置され、今期3年間にわたる調査テーマを「新しい共存の時代における日本の役割」と決定した。

第1年目においては、同調査テーマの下、「イスラム世界と日本の対応」について、①イスラム世界の歴史と現在、②イスラム世界と国際政治、③イスラム諸国と国際資源問題、④イスラム社会と開発協力、⑤文明間の対話など、幅広くかつ重点的に調査を進め、また、「東アジア経済の現状と展望」について、自由貿易協定、中国のWTO加盟の影響など東アジア経済の将来について調査を行った。

第154回国会閉会後には、平成14年8月25日から9月7日にかけて、中東諸国等におけるイスラムの政治、経済、社会及び文化に関する実情調査を目的として、トルコ、シリア、レバノン、エジプト及び英国に、会長、理事を中心とした議員団を派遣した。

第2年目の調査会の活動については、理事会等での協議の結果、まず、海外派遣議員の報告を聴取し、委員間の意見交換を行い、その後、3年間にわたる調査テーマの下、特に「東アジア経済の現状と展望」について調査を行うこととした。

第155回国会においては、3回の調査を行った。

11月6日は、中東諸国等におけるイスラムの政治、経済、社会及び文化について、海外派遣議員から報告を聴取した後、意見交換を行った。11月20日は、「東アジア経済の現状と展望」のうち、「東アジア地域の経済統合」及び「中国のWTO加盟等市場経済化と国内外への影響」について、政府からの報告を、矢野外務副大臣、高市経済産業副大臣から聴いた後、両副大臣及び政府参考人に対して質疑を行った。引き続き、12月4日には、「東アジアにおける通貨・金融危機の教訓と再発防止」及び「情報化の進展と東アジアのIT」について、政府からの報告を、小林財務副大臣、加藤総務副大臣、桜田経済産業大臣政務官、日出外務大臣政務官及び政府参考人から聴いた後、両副大臣、両大臣政務官及び政府参考人に対して質疑を行った。

〔調査の概要〕

1. イスラム世界と日本の対応

11月6日の調査において、パレスチナ問題を暴力で解決することの困難性、イスラム教と教育との関係、中東諸国における女性の社会進出の現状、米国のイラク攻撃に対する我が国の関与の仕方などについて、海外派遣議員からの報告及び委員間の意見交換を行った。

2. 東アジア経済の現状と展望

11月20日の調査において、「東アジア地域の経済統合」及び「中国のWTO加盟等市場経済化と国内外への影響」について、政府から報告を聴取した後、FTA（自由貿易協定）締結交渉における国家戦略的視点の必要性、ASEAN地域における発展段階の差異が地

域統合に与える影響、製造業空洞化後の我が国の中核産業、農業分野がF T A交渉の障害となる懸念などについて質疑を行った。

12月4日の調査において、「東アジアにおける通貨・金融危機の教訓と再発防止」及び「情報化の進展と東アジアのI T」について、政府から報告を聴取した後、我が国が緩やかな域内通貨政策を目指す上で必要な政策、貿易の決済手段として円が用いられない理由、I T産業における産官学連携強化の取組、東アジアにおける通信事業自由化に向けて我が国が取るべき措置などについて質疑を行った。

(2) 調査会経過

○平成14年11月6日（水）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 「新しい共存の時代における日本の役割」のうち、イスラム世界と日本の対応について海外派遣議員から報告を聴いた後、意見の交換を行った。

○平成14年11月20日（水）（第2回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「新しい共存の時代における日本の役割」のうち、東アジア経済の現状と展望について矢野外務副大臣及び高市経済産業副大臣から報告を聴いた後、矢野外務副大臣、高市経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成14年12月4日（水）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「新しい共存の時代における日本の役割」のうち、東アジア経済の現状と展望について小林財務副大臣、加藤総務副大臣、桜田経済産業大臣政務官、日出外務大臣政務官及び政府参考人から報告を聴いた後、加藤総務副大臣、小林財務副大臣、桜田経済産業大臣政務官、日出外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成14年12月11日（水）（第4回）

- 国際問題に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。